

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当予定事業一覧表

(令和5年度実施計画事業)

- 令和5年度実施計画事業の総事業費は3億2,027万円となりました。
- 府中市の実情に応じ、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図るため、様々な分野においてきめ細やかな事業を実施しました。
- なお、決算状況や事業効果などについては今後集約を行い、速やかに公表する予定です。

単位:千円

事業計画No	事業名称	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③積算根拠 ④対象)	経済対策分野	総事業費	成果目標	住民への周知方法	備考	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、生活・暮らしの支援を行うため、1世帯当たりそれぞれ3万円を給付する。 ②給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯4,669世帯×30,000円=140,070千円、家計急変世帯4世帯×30,000円=120千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	140,190	R5.10月末までに希望者全員に支援を行う	封書 HPへの公開 広報掲載		福祉課
2	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金(事務費)	①コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、生活・暮らしの支援(1世帯当たりそれぞれ3万円を給付)を行うために必要となる事務費 ②事務費 ③6,228,482円(人件費(会計年度任用職員)1,235,866円、委託費(システム改修)2,600,000円、給付金振込手数料1,036,090円、郵送費1,319,153円、消耗品費37,373円) ④物品等納入事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	6,228	R5.10月末までに希望者全員に支援を行う	封書 HPへの公開 広報掲載		福祉課
7	私立保育所等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、私立保育所等に対し、安定した運営のために電気代等に係る支援金を給付する。 ※財源として広島県の原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業(国庫)補助金(Dその他として県補助金2,450千円)を充当する。 ②補助金 ③・151名以上 1施設×単価1,300千円=1,300千円 ・101~150名 2施設×単価900千円=1,800千円 ・100名以下 3施設×単価600千円=1,800千円 ④私立保育所及び私立幼稚園	④-I. 原油価格高騰対策	4,900	私立保育所等の事業廃止件数0件	該当施設への通知 HPへの公開		子育て応援課
8	介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等に対し、光熱水費・食材料費・燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行うことで、負担の軽減を図る。 ※財源として広島県の原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業(国庫)補助金(Dその他として県補助金28,800千円)を充当する。 ②補助金 ③運営事業所数×40万円 ※運営事業所数に応じた法人単位での申請とすることで、法人規模に応じた支援とする。 ④介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所	④-I. 原油価格高騰対策	57,600	経営難により廃止・休止する事業所0	該当施設への通知 HPへの公開		介護保険課/福祉課
9	事業付加価値向上支援事業	①コロナ禍における原材料価格の高騰など事業環境が厳しさを増している状況においても、新たな価値の創造、生産性向上を図るため、省エネ診断を受けて実施する省エネ等の設備導入を行う市内に事業所を有する中小企業に対して、経費の一部について補助金を交付する。 ※財源として広島県の電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業(国庫)補助金(Dその他として県補助金15,000千円)を充当する。 ②補助金 ③補助率2/3 補助上限100万円×30件 ④市内中小事業者	④-I. 原油価格高騰対策	30,000	事業満足度91%以上	専任部署(産業連係室)からの働きかけ HPへの公開 広報掲載 商工団体による周知協力		商工労働課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当予定事業一覧表

(令和5年度実施計画事業)

事業計画No	事業名称	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③積算根拠 ④対象)	経済対策分野	総事業費	成果目標	住民への周知方法	備考	担当課
10	飼料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における飼料原価価格の上昇や為替相場の影響等による、粗飼料及び配合飼料の価格の高騰により、持続的な畜産経営に影響を受けている畜産農家に対して、飼料価格高騰の負担軽減を図るため、飼料購入経費の一部を支援する。 ②補助金 ③生産者負担額(価格高騰前※との価格差から基金や国、広島県からの補てん額を引いた額)の2分の1※単価上限を5千円(100円未満切り捨て)とする。 ④畜産農家	④-I. 原油価格高騰対策	20,000	受給者の事業廃止件数0件	対象者への通知		農林課
11	省エネ家電買替支援事業	①コロナ禍における燃料費高騰を契機とした省エネ家電への買い替えに対するニーズを受け、買い替える費用の一部を補助することにより、家計負担の軽減とカーボンニュートラル推進を図る。 ②補助金 ③補助金額 ・対象経費が15万円を超えるとき 5万円 ・対象経費が10万円を超え15万円以下のとき 3万円 ・対象経費が5万円を超え10万円以下のとき 1万円 ④府中市民で自ら居住する市内にある住宅の既存の家電を、令和5年10月1日～12月31日の間に同品目の省エネ家電に買い替え、設置したものの、市税(延滞金を含む)を滞納していないもの	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	50,000	申請件数800件	HPへの公開		環境整備課
12	府中市バスツアーによる観光誘客支援事業	①コロナ禍における原油価格等高騰により経営に大きな影響が出ている市内の貸切バス事業者への事業継続の支援を行うとともに、市内の観光施設や観光コンテンツに誘客を図ることで、観光消費の喚起を促す。 ※財源として広島県の電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業(国庫)補助金(Dその他として県補助金2,500千円)を充当する。 ②補助金 ③貸切バスに係る費用の1/2～2/3(上限40千円～70千円) 貸切タクシーに係る費用の1/2～2/3(上限10千円～20千円) 宿泊代の1/1(上限20千円/人)、食事代の1/2(上限20千円/人)、体験代の1/1(上限10千円/人)、ガイド代の1/1(上限20千円/人) ④旅行者	④-I. 原油価格高騰対策	5,000	制度を利用した市内バス事業者100% 制度を利用した観光客数人600人	バス事業者への通知 HPへの公開 SNSでの周知		観光課
13	防犯対策事業経費	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等高騰の影響を受けている生活者に対して、特殊詐欺や悪質な勧誘電話などを未然に防ぐため、通話録音装置などの機器購入費の一部を補助する。 ②補助金 ③上限5千円×80件 ④市内に住所を有する65歳以上の方で市税の滞納がない人	④-I. 原油価格高騰対策	400	特殊詐欺被害者0人	広報掲載 地元ミニコミ掲載 HPへの公開		総務課
15	公立学校等物価高騰対策事業	①コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、公立学校等において増加している燃料費、電気使用料のかけ増し経費に対する支援を行うことで、学校運営の安定化を図る。 ②小中学校及び給食センターの電気使用料、燃料費の高騰分 ③公立学校 ⇒R5年度の予想電気使用料 64,000千円-R4(3)年度の電気使用料51,000千円=13,000千円 ・給食センター ⇒R5年度の予想電気使用料 17,900千円-R3年度の電気使用料 12,172千円=5,728千円 ⇒R5年度の予想燃料費灯油代 12,196千円-R3年度の燃料費 灯油代10,773千円= 1,423千円 ④市内公立小中学校 12校	④-I. 原油価格高騰対策	20,150	対象施設への支援実施率100%	HPへの公開		学校教育課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当予定事業一覧表

(令和5年度実施計画事業)

事業計画No	事業名称	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③積算根拠 ④対象)	経済対策分野	総事業費	成果目標	住民への周知方法	備考	担当課
16	指定管理者電気料金等高騰支援事業	①コロナ禍において電力等が高騰している中で、指定管理者との協定では赤字補填を行う協定とはなっていないことから、経営努力ではカバーできないことから、公共施設の安定的な管理運営を図るため、電気料金の高騰分について支援する。 ②支援金 ③令和5年(1月～12月)電気料金-令和3年(1月～12月)電気料金 ④指定管理者	④-I. 原油価格高騰対策	12,000	指定管理期間における運営継続	HPへの公開		スポーツ振興課／教育政策課
合 計				346,468				